

仏語圏アフリカ乾燥地域 村落飲料水管理 Community Empowerment through Safe Water Management for Arid Regions in French Speaking African Countries		地域別	課題解決	1084248
対象国の条件：仏語圏アフリカ乾燥地域		分野課題 中：水資源・防災	小：地方給水	定員：13名 / 使用言語：仏語
目標／成果 【案件目標】 研修員の所属組織が我が国の飲料水供給・維持管理の経験を参考にして、自国の村落コミュニティにおける飲料水維持管理システム構築計画を改善・策定する。 【成果】 1. 村落レベルの安全な飲料水供給に必要な知識・技術（量・質・分配）を習得する。 2. 住民による飲料水供給の維持管理システム構築に必要な知識・技術を習得する。 3. 住民参加型による村落飲料水供給の維持管理システム構築に向けたアクションプラン（計画案）を作成する。		対象組織／人材 【対象組織】 中央・地方政府・NGOにおいて地方村落における安全な飲料水供給・管理を担当する部門 【対象人材】 <職位> 地方村落における安全な飲料水供給・管理に関与する中央・地方政府の行政官、NGO職員 <その他> 3年以上の実務経験 フランス語にてコミュニケーションが可能		
内容 【事前活動】 カントリーレポート及びジェンダーレポートの提出 【本邦研修】 以下の内容の講義、実習、視察、討論を行なう。 1. 村落飲料水（技術面）： 村落保健衛生と安全な飲み水の供給、飲料水供給のための適切な技術、地下水の涵養・利用と水質管理、衛生的尿処理、バイオマス循環による環境管理、有害物質による汚染事例、世界の水資源とその利用 2. 住民による飲料水供給の維持管理システム構築のための知識・技術（社会面）： コミュニティ開発、ジェンダー（村落給水、村落衛生の観点から）、マイクロクレジット、コミュニケーション 3. アクションプラン： カントリーレポート発表、プロジェクトサイクルマネジメント（PCM）、アクションプラン作成、発表 【事後活動】 帰国後3ヶ月以内に、本邦研修で作成したアクションプランについて所属組織で検討し、結果を報告する。		本邦研修期間 2010/10/17 ～ 2010/12/17 主要協力機関 藤女子大学 所管国内機関 JICA札幌 関係省庁 実施年度 2010年度から2012年度まで 特記事項及び参考ホームページ		

洪水ハザードマップを活用した地域防災計画 Local Emergency Operation Plan with Flood Hazard Map		地域別	課題解決	1084064
対象国の条件：洪水災害が多発している国		分野課題 中：水資源・防災	小：風水害対策（治水）	定員：18名 / 使用言語：英語
目標／成果 【案件目標】 洪水ハザードマップと洪水予警報システムを組み合わせた「地域防災計画（案）」策定のための方向性やスケジュールが作成される。 【成果】 1. 自国の洪水災害対策（ハード面、ソフト面、体制面など）の現状を踏まえ、課題が整理される。 2. 地域防災計画作成の方向性、及び中期スケジュール作成に向けた研修計画が整理される。 3. 自国の洪水ハザードマップに必要な水文及び氾濫解析データの現状を踏まえ、課題が整理される。 4. 自国の洪水災害対策に係る現状を踏まえ、洪水ハザードマップ及びサンプル浸水想定区域図が作成される。 5. 洪水ハザードマップ、予警報システム及び地域防災計画における避難計画の相互関係が整理される。 6. 対象地域における地域防災計画作成の方向性及び中期的スケジュールの概略が整理される。		対象組織／人材 【対象組織】 洪水災害が多発している開発途上国において、河川管理等、洪水関連災害の防止軽減を所掌する機関 【対象人材】 1. 洪水災害等の危機管理を担当する行政官・技術者 2. 当該分野の業務経験を有する者		
内容 【事前活動】 自然状況、社会・経済状況を踏まえた自国の洪水災害対策における現状と課題を整理し、インセプションレポートを作成。 【本邦研修】 講義、演習、視察等を通じて、地域防災計画策定に向けた技術を習得。 (1) 洪水対策の一般知識（構造物/非構造物対策、地域防災計画の概要等） (2) 住民組織の意識啓発、市町村や住民への防災意識ヒアリング等 (3) 洪水ハザードマップ作成に関する基礎知識 氾濫解析、GIS、Google Earth、サンプル浸水想定区域図作成等 (4) 洪水対策の一般知識 避難計画、災害情報伝達、疑似地域防災計画（案）作成等 (5) PCM演習、市町村への地域防災計画ヒアリング 地域防災計画作成に関するアクションプラン作成 【事後活動】 本邦にて作成した行動計画（技術レポート）を所属組織で共有し、ファイナルレポートとして改善策を取り纏めてJICAへ提出。		本邦研修期間 2010/10/31 ～ 2010/12/4 主要協力機関 独立行政法人土木研究所 所管国内機関 JICA筑波（研修市民） 関係省庁 実施年度 2009年度から2011年度まで 特記事項及び参考ホームページ		

火山学・総合土砂災害対策 Disaster Risk Management Technology on Volcanic Eruption, Debris Flow and Landslide		集団 中核人材 1080876
		分野課題 中：水資源・防災 小：土砂災害対策 定員：13名 / 使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
<p>【目標】研修員の火山観測・土砂管理技術が向上し、自国の防災・減災対策を作成する能力が向上する。</p> <p>【成果】</p> <p>(1) 共通プログラム：火山学及び砂防学の共通知識を理解し、説明できる。地域住民の参画を考慮した防災行政（防災情報含む）について理解し、説明できる。</p> <p>(2) 火山学コース：火山学の基礎を理解し、説明できる。火山観測、データ分析・評価を実行できる。</p> <p>(3) 砂防コース：砂防学に係る基礎的知識を理解し、説明できる。基本的な土石流等土砂災害のメカニズムを理解し、説明できる。総合土砂災害対策（ハード・ソフト）について理解し、説明できる。環境を考慮した総合土砂管理について理解し、説明できる。</p> <p>(4) 個別プログラム：火山学（4ヶ月）、砂防（3ヶ月）。個別テーマの事例研究の成果を最終報告書にとりまとめる。</p>	<p>【対象組織】 公共事業省、水資源省、火山・地震・地質・地球物理研究所。</p> <p>【対象人材】 ＜職位＞火山観測あるいは土砂災害防止業務に従事している技術者・研究者 ＜職務経験＞3年以上 ＜その他＞大学卒業又は同等の学力を有する。40才以下。十分な英会話力及び読解力を有する。</p>	
内容	本邦研修期間	調整中
<p>(1) 本コースには、火山学部門及び砂防部門の2つの専門分野ならびに両者共通の知識を必要とする分野とがあるため、当初1ヶ月間を共通プログラムとし、研修員全員が研修する。その後か残額と砂防の2つのコースに分かれ、講義、実習、現地調査等による専門的な研修をおこない、最終的にテーマを設定した個別プログラムを火山学部門は4ヶ月間、砂防部門は3ヶ月間の研修をおこない、所期の目的を達成させる。</p> <p>(2) ①共通知識の習得、現地調査 ②火山学基礎、噴火現象、観測手法 ③砂防学基礎、ハード面、ソフト面、現地調査 ④事例研究と最終報告書作成</p>	主要協力機関	財団法人 砂防・地すべり技術センター
	所管国内機関	JICA東京(経済環境)
	関係省庁	国土交通省(建設)
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項及び参考ホームページ	1. 「ふりかえりと討議」の時間を設ける。2. 本研修ホームページを通じ、研修員は帰国後現況報告を行う。

開発途上国のための斜面災害軽減技術の構築と普及(長期) Development and utilization of mitigative technologies for slope-induced disasters in developing countries (Master's or Doctor's Degree: Engineering)		長期 中核人材 1081113
		分野課題 中：水資源・防災 小：土砂災害対策 定員：3名 / 使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
<p>【目標】 3ヵ年全体の目標：固定された研修員が大学院修士課程ないし博士課程に在籍して所定の単位（特に地盤工学関係を重視）を履修するとともに、学位論文研究として斜面災害軽減のための自主防災の技術体系を学び、それを実現する社会体制のあり方を提案する。これにより、帰国後に現場観測と警報発令による斜面災害軽減のための自主防災体制の推進役となる能力を備える。</p> <p>【成果】</p> <p>(1) 地盤の工学の学理を修得 (2) 斜面災害の実現場を踏査、災害の実態を体験 (3) 模型実験あるいは材料強度実験による斜面崩壊現象の研究 (4) 斜面災害に関する住民の自主防災のあり方を検討</p>	<p>【対象組織】 大学や公的研究機関であって人材育成を実施しており、かつ国内の防災にも積極的に関与している組織。</p> <p>【対象人材】 ＜職位＞斜面防災や災害復旧に係る行政官・技術者・研究者 ＜職務経験＞斜面防災や災害復旧の業務に従事した経験を有する者 ＜その他＞年齢30歳程度以下 修士（2年間）・博士（3年間）課程のどちらも応募可能。</p>	
内容	本邦研修期間	2011 / 3 / 15 ～ 2013 / 3 / 31
<p>(1) 基礎工学、土質工学原論、地盤工学特論、地盤耐震工学など (2) 最近の斜面崩壊現場に赴き、形状、土質などを实地踏査する。必要に応じて現場の土を採集して性状を実験的に調べる。当該分野の専門家とともに行動することにより、本人にも専門家としての能力が醸成される。 (3) 試作中の廉価な現場観測装置の運用法と斜面崩壊予知、警報発令のロジックについて、模型実験や材料強度実験を行う。これによって各国の機構や地質に対応したサイトスペシフィックな防災のあり方を構築する。この成果は、修士（博士）論文の基幹となる。 (4) 斜面の現場観測装置の設置、維持管理、運用、警報発令と避難からなる自主防災の社会システムのあり方を検討する。これらの作業は住民による組織的作業であり、地域の実態に即した自主防災を検討する。</p>	主要協力機関	東京大学大学院 工学系研究科 社会基盤学専攻
	所管国内機関	JICA東京(経済環境)
	関係省庁	
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項及び参考ホームページ	通常の講義カリキュラムのほかに、国内外の学会における成果発表、母国におけるフィールドワークを支援する。国際的に著名な研究者の特別講義は、これまでも随時実施している。

地震・耐震・防災政策 Seismology, Earthquake Engineering and Disaster Management Policy		集団 中核人材 1080875	
		分野課題 中：水資源・防災 小：地震災害対策	
		定員：20名 / 使用言語：英語	
目標／成果	対象組織／人材		
【案件目標】 地震防災に携わる機関で従事する研究者・技術者の自国・地域の実情や制度等に即した地震防災技術の開発・普及や制度の改善に向けた能力が向上する。	【対象組織】 地震・耐震・防災政策に係る技術の開発・普及を所管する研究機関あるいは行政機関		
【成果】 1. 地震防災に必要な基礎知識としての地震メカニズム、耐震設計の基本的概念・理論を説明できる。 2. 地震防災体制の構築に必要な地震ハザード評価、地震防災政策及び地震対策技術の基本的概念・理論を説明できる。 3. 研修を通じて得た技術・知識を自国の問題解決に適用し、修士論文・アクションプランを作成する。	【対象人材】 1. 地震・耐震・防災政策に係る技術の開発・普及を所管する研究機関又は行政機関における行政官・技術者・研究者 2. 当該分野の業務経験を3年以上有する者 3. 大学において地震、耐震あるいは地震防災に関する学科ないし他の理工系学科を卒業している者		
内容	本邦研修期間	2010/ 9/28 ～ 2011/ 9/17	
【事前活動】 自国の地震・耐震・防災政策における概要、問題点を整理し、インセプションレポートを作成する。	主要協力機関	独立行政法人建築研究所、政策研究大学院大学	
	所管国内機関	JICA筑波(研修市民)	
	関係省庁	国土交通省(建設)	
	実施年度	2009年度から2011年度まで	
	特記事項及び参考ホームページ	本案件は研修を通じて政策研究大学院大学(GRIPS)の防災政策プログラム修士課程に入学し、研修終了後、適切な研修成果が得られた研修員は、修士号が付与される枠組みとなっている。	
【本邦研修】 講義、討論、研究、演習、視察等を通じて地震防災技術の開発・普及に必要な技術を習得する。 (1)地震・耐震に関する基礎理論：構造物概論、耐震設計の基本事項 (2)地震・耐震に関する応用技術 各種構造の耐震設計、耐震診断・補強・免震等の応用技術 (3)地震災害危険度評価 地震災害危険度評価(ハザード評価、損失リスク評価等) (4)地震防災政策：地震防災政策(防災リスクマネジメント等) (5)事例研究・その他：地震防災実習、現地見学、PCM研修等			

グローバル地震観測 Global Seismological Observation		集団 中核人材 1080887	
		分野課題 中：水資源・防災 小：地震災害対策	
		定員：8名 / 使用言語：英語	
目標／成果	対象組織／人材		
【案件目標】 包括的核実験禁止条約(CTBT)の下、核実験探知観測網において重要な役割を果たすためのグローバル地震観測分野における最新の技術および知識を習得する。	【対象組織】 国際監視制度(IMS)監視観測所等、グローバル地震観測分野に従事している政府機関		
【成果】 1. 包括的核実験禁止条約(CTBT)体制と国際監視制度(IMS)における地震学の役割を理解する。 2. 核実験探知に必要なグローバル地震観測技術を習得する。 3. 核実験を自然地震から識別するデータ解析技術を習得する。 4. 自国の課題解決に向けた帰国後の行動計画(アクションプラン)を作成する。	【対象人材】 1. 国際監視制度(IMS)監視観測所等、グローバル地震観測分野に従事している行政官 2. 当該分野で3年以上の職務経験を有する者 3. 微分・積分を含む基礎数学に精通している者		
内容	本邦研修期間	2010/ 1/ 6 ～ 2010/ 3/6	
【事前活動】 グローバル地震観測分野に係る自国の現状と課題を整理し、インセプションレポートとして取り纏める。	主要協力機関	独立行政法人建築研究所	
	所管国内機関	JICA筑波(研修市民)	
	関係省庁	外務省	
	実施年度	2009年度から2011年度まで	
	特記事項及び参考ホームページ	(独)建築研究所 http://www.kenken.go.jp/	
【本邦研修】 講義、演習、視察等を通じて、グローバル地震観測分野に係る最新の技術、知識を習得する。 (1)CTBT、IMS概論 ・地震学に関連するCTBT体制概論、包括的核実験禁止条約機関(CTBTO)におけるIMSの特徴と進展状況 (2)地震観測、National Data Center ・地震計、地震観測網、観測点選定、観測網設計 ・Auto Data Request Manager, National Data Center (3)地震波データ処理、データ解析技術、核実験識別法 ・UNIX概論、遠地地震波検出、震源決定、震源メカニズム、地震波アレイ解析、地震活動とテクトニクス、mb-Ms核実験識別法、等 (4)アクションプランの作成・発表			

地震津波火山観測システムの運用・管理 Operating Management of Earthquake-Tsunami-Volcano Eruption Observation System		集団 中核人材 1080035
対象国の条件：プレート沈み込み帯もしくはプレート衝突地域に近接する国		分野課題 中：水資源・防災 小：地震災害対策 定員：6名 / 使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
<p>【目標】 地震・津波・火山観測網をより有効に展開するため、地震観測技術や地震発生メカニズムの理解など、各国で観測に当たる専門家のポテンシャルアップを図る。</p> <p>【成果】 1) 地震・津波・火山噴火の基礎と地震計および観測システムの原理を理解する 2) フィールド実習、早期津波警報システムおよび緊急時の観測手法を習得する 3) プレート沈み込み帯における地震津波火山の国際連携観測と共同観測の理解する。 4) 研修員が個々に設定した主題の研究を通じて、講義や実習で習得した知識・技術の応用力を育成すると共に、自国での課題を解決するためのアクションプランを作成する。</p>	<p>【対象組織】 気象庁、地理測量局、火山地震調査所、大学などで地震・津波・火山噴火の観測を担当している機関</p> <p>【対象人材】 (1) 地震・津波・火山噴火観測に携わる中堅職位の研究者、技術者又は大学、教育機関教官等 (2) 地震津波火山観測を経験し、その基本的な観測・解析技術を理解している者 (3) 地震津波火山活動に関し、大学レベルの基礎知識を有し、自主研究によって行動計画の策定が可能な意欲と学力を持つ者 (4) 十分な英語力を有する者 (5) Word、PPTなどのPCスキルを有する者</p>	
内容	<p>講義・実習及び視察旅行を通して、次の項目について研修する。</p> <p>1) 地震・津波・火山観測システム(地震津波及び地殻変動観測とその解析) 2) 地震・津波・火山活動に係る基礎理論 3) 地震・津波・火山観測記録分析 4) 地殻変動の観察・分析 5) リアルタイム地震観測システムとその運用 6) プレートテクトニクスに係る基礎的知識 7) プレート沈み込み帯における地震津波現象 8) プレート沈み込み帯における火山噴火現象 9) 世界の地震津波火山巨大災害 10) 地震津波火山災害と人々の生活(社会科学からの被害要因分析等) 11) 個別事例研究 他</p>	<p>本邦研修期間 2010/ 7/ 5 ~ 2011/ 3/31</p> <p>主要協力機関 名古屋大学 地震火山防災研究センター</p> <p>所管国内機関 JICA中部</p> <p>関係省庁 文部科学省</p> <p>実施年度 2006年度から2010年度まで</p> <p>特記事項及び参考ホームページ 研修の後半は自主リサーチに基づいて進むため、調査研究能力があることが望ましい。</p>

都市地震災害軽減のための総合戦略 DRR (Disaster Risk Reduction) Strategy for Urban Earthquake		集団 課題解決 1080892
対象国の条件：プレート沈み込み帯もしくはプレート衝突地域に近接する国		分野課題 中：水資源・防災 小：地震災害対策 定員：16名 / 使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
<p>【目標】 地震国の都市での地震被害軽減を推進する組織において、リスクアセスメント、リスクマネジメント、リスクコミュニケーションなどの災害の事前対応を基軸とする都市地震被害軽減のための多分野・多機関の統一した防災戦略の策定が機関毎に検討され、具体的活動目標が整理される。</p> <p>【成果】 (1) リスク・アセスメントの知識と技術を習得する。 (2) リスク・マネジメントの知識と技術を習得する。 (3) リスク・コミュニケーションの知識と技術を習得する。 (4) 国際的都市災害軽減活動の枠組みと指導者認証に必要な知識と手法を習得する。 (5) 都市での地震被害軽減を推進する組織において、多分野・多機関の統一した防災戦略策定に向けた検討が行われる。〈事後活動〉</p>	<p>【対象組織】 都市の地震被害軽減を推進する機関(行政機関、研究機関、教育機関、医療機関など)</p> <p>【対象人材】 〈職位〉行政担当者、地震観測担当者、社会基盤施設の技術者、建築家・都市計画家、大学防災教育者、医師・看護師等、都市防災に関する専門家(係長級以上) 〈職務経歴〉大学卒業後、2年以上の防災関係の職務経験者</p>	
内容	<p>〈事前活動〉 カントリーレポートの作成</p> <p>〈本邦活動〉 (1) 地震発生メカニズム、地震動増幅と地盤の応答解析、耐震設計と建築基準、ライフライン施設の耐震工学 (2) 緊急医療と保健、都市の地震災害からの復旧・復興、地震災害による経済損失、地震災害マネジメントと環境マネジメント (3) 災害情報の共有、情報技術と災害マネジメント、防災教育 (4) 都市防災活動と国際協力、国際的防災機関と防災教育</p> <p>〈事後活動〉 帰国後3ヶ月以内に、アクションプランを所属組織で発表し、進捗状況をJICAに報告する。</p>	<p>本邦研修期間 2010/ 5/10 ~ 2010/ 7/1</p> <p>主要協力機関 神戸大学都市安全研究センター</p> <p>所管国内機関 JICA兵庫</p> <p>関係省庁 文部科学省</p> <p>実施年度 2009年度から2011年度まで</p> <p>特記事項及び参考ホームページ 研修員がJICA研修後に必要な単位数の遠隔授業を受講することで、世界銀行・UNDP・UNISDR等が共同で認証する機関から都市防災リーダーとしての資格を得る講義を追加している。 http://www.audrrkobe.org/</p>

南西アジア地域 災害に強い学校(コミュニティへの耐震建築の普及に向けて) Safer School against Disasters (Dissemination of Anti-Seismic Building for Communities) in South West Asian Countries		地域別 人材育成 1084151 分野課題 中: 水資源・防災 小: 地震災害対策 定員: 10名 / 使用言語: 英語
目標/成果 【目標】 参加各国においてアクションプランを作成し、災害に強い学校を実現するために行政官又は技官の能力強化を行う。 【成果】 成果1: 学校の安全性と災害被害軽減における学校の役割について説明できる。 成果2: 耐震性を確保するための学校建築の設計・建設・維持管理における技術と対策について説明できる。 成果3: 既存学校建築の脆弱性評価について説明できる。 成果4: 耐震改修のコンセプトと技術について説明できる。 成果5: 国がつくる学校の安全性確保のための戦略の特徴について説明できる。 成果6: 各国における学校の安全性確保を促進するためのアクションプランが作成される。	対象組織/人材 【対象組織】 教育省、又は教育委員会 【対象人材】 学校建築の審査・設計に携わる技官又は行政官で、学校防災の強化に取り組んでいる者。建築や建築制度に係る経験(できれば7年以上)を有する者。	
内容 【事前活動】 カントリーレポートの作成 【本邦活動】 1-1 防災と学校 1-2 防災における学校とコミュニティ 1-3 安全な学校に関するカントリーレポート 2-1 安全な学校の建設(耐震基準・理論・設計) 3-1 脆弱性評価の方法論 3-2 優先順位付 4-1 様々な構造体(RCC、木造、組積造、日干し煉瓦)の耐震補強技術 5-1 日本の経験に基づく事例研究 5-2 国の政策と戦略計画 6-1 アクションプラン作成とグループでの議論 【事後活動】 アクションプランの実施	本邦研修期間 2010/10/24 ~ 2010/11/27 主要協力機関 国連地域開発センター(UNCRD)防災計画兵庫事務所 所管国内機関 JICA兵庫 関係省庁 実施年度 2008年度から2010年度まで 特記事項及び参考ホームページ 2001年からUNCRDは、地震の多い途上国で学校防災に係るプロジェクトを実施し、その成果を活用できるとともに、兵庫県や神戸市も豊富な事例を有するので、それらも活用することができる。	

津波防災 Tsunami Disaster Mitigation		地域別 課題解決 1084165 分野課題 中: 水資源・防災 小: 地震災害対策 定員: 7名 / 使用言語: 英語
対象国の条件: 津波被害が予想されるアジア沿岸地域及び大洋州地域の国		
目標/成果 【案件目標】 対象国において、津波早期警報システム構築案及び津波ハザード評価案が作成される。 【成果】 1. 津波早期警報システムの構築や津波ハザード評価(マップ)等の津波防災に係る課題が整理される。 2. 津波防災に必要な基礎知識としての地震による津波発生、伝播、遡上過程の基本的概念、理論を習得する。 3. 津波早期警報システム、津波ハザード評価、津波防災政策、津波対策技術の基本的概念、理論を習得する。 4. 津波早期警報システム改善案と津波ハザード評価(マップ)改善案が作成される。	対象組織/人材 【対象組織】 津波防災を所管する研究機関あるいは行政機関 【対象人材】 1. 津波防災に関係する行政機関、研究所、大学等の技術者、研究者 2. 当該分野の業務経験を3年以上有する者 3. 大学において地震、津波あるいは地震防災に関する学科ないし理工系の学科を卒業した者	
内容 【事前活動】 自国の津波防災に関する現状、課題を整理し、インセプションレポートを作成する。 【本邦研修】 講義、討論、研究、演習、視察等を通じて地震防災技術の開発・普及に必要な技術を習得する。 (1) 地震・震災に係る情報技術、地震現象論、地震環境論 (2) 津波特論: 津波シミュレーション、津波の発生と伝播 (3) 津波ハザード評価、津波対策 ・津波ハザード評価、津波早期警報システムと情報伝達、等 (4) 地震防災政策: 地震防災政策(防災リスクマネジメント等) (5) 事例研究・その他: 地震防災実習、現地見学、PCM研修等 【事後活動】 本邦にて作成した行動計画(技術レポート)を所属組織で共有し、ファイナルレポートとして改善策の実施状況を取り纏めてJICAへ提出。	本邦研修期間 2010/9/28 ~ 2011/9/17 主要協力機関 独立行政法人建築研究所、政策研究大学院大学 所管国内機関 JICA筑波(研修市民) 関係省庁 実施年度 2009年度から2011年度まで 特記事項及び参考ホームページ 本案件は研修を通じて政策研究大学院大学(GRIPS)の防災政策プログラム修士課程に入学し、研修終了後、適切な研修成果が得られた研修員は、修士号が付与される枠組みとなっている。	

目標／成果	対象組織／人材		
<p>【目標】 各国気象機関において、数値予報、衛星画像、気候情報といった気象データ・プロダクトを活用した気象業務能力向上のための取り組みが進められる。</p> <p>【成果】 (1) 数値予報、衛星気象等、気象業務の基礎技術に関する説明が可能になる。 (2) 数値予報、衛星気象等、気象業務の基礎技術をもとに、ユーザーニーズに即した気象情報の作成が可能になる（短期予報コース）。 (3) 気候・地球環境に関するデータ・プロダクトを利用して、気候の実況解説、気候情報の作成が可能になる（気候情報コース）。 (4) 自国の気象業務改善のための基本的な計画を策定する。</p>	<p>【対象組織】 国家気象機関</p> <p>【対象人材】 ・WMOの分類による「気象学者」であること ・基本的なPCソフトウェアに習熟していること ・十分な英語の会話力・筆記力を有すること ・軍籍を有していないこと</p>		
内容	本邦研修期間	調整中	
<p>(1) (本邦) 数値予報の基礎、数値予報データ利用に関する講義 衛星気象と衛星データの利用に関する講義 (2) (本邦) 衛星データの利用に関する実習 予報業務に関する実習 ユーザーニーズに即した気象情報作成に必要な知識・技術に関する講義 (3) (本邦) 気候・地球環境情報に関する講義 気候・地球環境情報の利用に関する実習 (4) (本邦) ファイナルレポート（気象業務改善計画を含む）の作成 ファイナルレポートのプレゼンテーションとディスカッション （事後）ファイナルレポートに基づく、所属組織における気象業務改善のための取り組み（質問票によるフォローアップ調査）</p>	主要協力機関	気象庁	
	所管国内機関	JICA東京（経済環境）	
	関係省庁	国土交通省（運輸）	
	実施年度	2008年度から2010年度まで	
	特記事項 及び 参考ホームページ	特になし	

目標／成果	対象組織／人材		
<p>【目標】 帰国後、参加各国の実状に即した火災予防に関する方策が、自国所属の消防機関において共有される。</p> <p>【成果】 1. 本研修の受講を通じて得た知識・経験に基づき、自国所属の消防機関における火災予防の実践と、その方針に関する問題点・課題を認識する。 2. 自国所属の消防機関が設けるべき、より実用的な火災予防システム、火災予防方策・実務の改良等に資するアクションプランを作成する。 3. 帰国後アクションプランを実践する。</p>	<p>中央政府、地方政府及び民間の消防関係機関 消防機関従事者又は火災予防業務従事志願者 現在又は将来自国の火災予防・消火システムの設計に従事する（ことが見込まれる）者 英会話・筆記に堪能な、原則40歳未満の者</p>		
内容	本邦研修期間	2010 / 8 / 11 ~ 2010 / 9 / 25	
<ul style="list-style-type: none"> 消防防災行政の枠組み、法制、実務に関する講義、実技訓練等 関連施設の視察、地方消防本部視察旅行 火災予防技術に関する実技訓練、発表・意見交換 研修員の所属官署が実施可能なアクションプランの調製 アクションプランの実践 アクションプランの実践結果及び更なる実践計画について取りまとめたファイナルレポートを、翌年1月末目途に提出 	主要協力機関	総務省消防庁、東京消防庁	
	所管国内機関	JICA東京（公共政策）	
	関係省庁	総務省（自治）	
	実施年度	2010年度から2012年度まで	
	特記事項 及び 参考ホームページ	<p>【URL】 ・総務省消防庁 http://www.fdma.go.jp/en/ ・東京消防庁 http://www.tfd.metro.tokyo.jp/eng/index.html</p>	

救急救助技術 Rescue Techniques		集団 人材育成 1080342	
		分野課題 中：水資源・防災 小：総合防災	
		定員：10名 / 使用言語：英語	
目標／成果	各国から派遣された救助活動に従事する消防職員が、生命を脅かすような状況下で被災者を救出するための基礎知識、基礎的な応急技術及び救急救助活動のリーダーとして所要の知識等を身に付ける。 火災・地震などの災害や事故により、生命・身体が危険に直面し、自力で脱出または避難できない要救助者を救助する基礎的知識・技術を習得する。 救助現場における要救助者への人工呼吸や心肺蘇生・止血・骨折固定などの応急手当に関する基礎的知識、技術を習得する。 救急救助技術指導者として必要な知識を習得する。 日本での研修終了時に、研修員が研修で得た知識・技術を活用して、各研修員の所属先で救急救助技術向上にかかる人材育成普及プラン(案)を作成することができるよう研修を修める。	対象組織／人材 中央政府、地方政府及び民間の消防関係機関 将来、救急救助業務の指導的立場につくことが予定される者 救助業務について十分な知識を持ち、救助活動経験3年以上で現に救助活動を実施し、または実施することが予測される者 35歳未満。ロープ結索、50m水泳及び5分以上立ち泳ぎが可能で、梯子登はん要領、梯子から建物への進入要領（三点支持の原則）を体得している者	
内容	・救助基礎訓練、救助器具活用訓練、水難救助訓練、登はん・渡河降下訓練、山岳救助訓練、倒壊家屋救出訓練、進入・救出訓練等 ・応急救護処置に関する講義及び訓練等 ・IRT訓練、安全管理想定訓練、進入・救出訓練等 ・救助指揮に関する講義 ・各消防局視察等 ・危険物等特殊災害対策に関する講義及び視察 ・消防機器メーカー及び防災設備視察	本邦研修期間	2010/ 7/19 ～ 2010/10/23
		主要協力機関	大阪市消防局
		所管国内機関	JICA大阪
		関係省庁	総務省(自治)
		実施年度	2010年度から2012年度まで
		特記事項 及び 参考ホームページ	

消火技術 Fire Fighting Techniques		集団 人材育成 1080814	
		分野課題 中：水資源・防災 小：総合防災	
		定員：6名 / 使用言語：英語	
目標／成果	【目標】 ①現場を想定した部隊活動の中で、各種火災に対する消火方法、消防資機材の適切な取扱い、火災現場における救急・救助が実践できる。 ②それらの技術・知識を用いて、部隊を運用することができる。 【成果】 (1) 建物、危険物、林野、車両、船舶、航空機等の各種火災に対する消火方法及び部隊運用方法について理解し、実践できる。 (2) 消防資機材の役割、機能、取扱い等について理解し、適切に使用できる。 (3) 火災現場における救急・救助技術について理解し、実践できる。 (4) 知識・技術の普及のための活動計画案が作成できる。 (5) 帰国後、活動計画案が検討される。	対象組織／人材 【対象組織】 中央政府、地方政府又は民間の消防担当機関 【対象人材】 <職位>現在または将来、消防の現場指揮官および消防研修機関の教官などになることが見込まれる者 <職務経験>現在、または過去5年以上の消防活動経験を有する者 <その他>40歳以下の者	
内容	(1) ・火災防御訓練に関する講義、実技訓練及び視察研修等 ・火災予防に関する講義、視察研修等 ・安全管理に関する講義、視察研修等 ・指揮理論に関する講義等 (2) ・消防車両、機械器具に関する講義、実技訓練及び視察研修等 (3) ・火災現場における救出救助及び応急手当に関する講義、実技訓練等 (4) ・アクションプラン作成指導 (5) ・帰国後、各所属機関におけるアクションプラン、研修を通じて習得した知見・技術の共有・検討状況のJICAへの報告	本邦研修期間	2010/ 7/ 6 ～ 2010/10/23
		主要協力機関	北九州市消防局
		所管国内機関	JICA九州
		関係省庁	総務省(自治)
		実施年度	2008年度から2010年度まで
		特記事項 及び 参考ホームページ	

総合防災行政 Comprehensive Disaster Risk Management		集団 課題解決 1080999	
		分野課題 中：水資源・防災 小：総合防災	
		定員：20名 / 使用言語：英語	
目標／成果	対象組織／人材		
<p>【案件目標】 研修参加者が、所属機関において、防災対策・災害対策改善のためのアクションプランを作成・実施を通じて、組織としての防災能力が向上する。</p> <p>【成果】 (1) 日本政府及び地方政府における防災行政を理解し、自国の課題・問題点を抽出する。 (2) NGOやマスコミ等民間セクターの防災の役割を理解し、自国への応用を考案する。 (3) 災害別及びテーマ別の防災対策に関する日本の取り組みを理解し、自国への応用を考案する。 (4) 各国の課題解決に向けたアクションプランが作成される。</p>	<p>【対象機関】 防災・災害軽減に関係する中央省庁又は地方政府</p> <p>【対象人材】 <職位> 中央・地方行政で防災関係業務に従事している者 <経験> 大学卒業又は同程度の学力を有し、防災分野での実務経験が2年以上ある者</p>		
内容	本邦研修期間	2011/ 1/10 ～ 2011/ 2/26	
<p>【事前活動】 ジョブレポートの作成</p> <p>【本邦活動】 -日本の防災行政 -阪神・淡路大震災の概要と復興 -防災教育 -市民の防災意識向上のための具体的活動 -コミュニティ防災 -復興期における災害と開発・観光などとの連携事例 -災害時のマスメディアの役割 -コミュニティラジオの役割 -アクションプラン作成</p> <p>【事後活動】 アクションプランの実施</p>	主要協力機関	アジア防災センター	
	所管国内機関	JICA兵庫	
	関係省庁		
	実施年度	2010年度から2012年度まで	
	特記事項 及び 参考ホームページ		

コミュニティ防災 Community-based Disaster Risk Management		地域別 中核人材 1084220	
		分野課題 中：水資源・防災 小：総合防災	
		定員：20名 / 使用言語：英語	
目標／成果	対象組織／人材		
<p>【案件目標】 自然災害に対する総合的な防災の重要性を理解することにより、コミュニティ防災の概念と手法を身につける。</p> <p>【成果】 (1) 災害における防災力の意義について理解する (2) コミュニティ防災の概念と自助・共助の必要性について理解する。 (3) コミュニティ組織等の活動事例及び訓練から実施要領を理解する。 (4) 防災教育と普及啓発の手法を理解する。 (5) 自国におけるコミュニティ防災を推進していくための方策を考え、アクションプランを作成する。</p>	<p>【対象機関】 中央政府・地方政府において、住民主体による自主防災組織の設立やコミュニティ防災活動を推進しうる立場にある機関（防災企画担当機関、コミュニティ開発関連機関など）</p> <p>【対象人材】 中央政府・地方政府において、住民主体による自主防災組織の設立やコミュニティ防災活動を推進しうる立場にある機関の幹部職員 当該分野における2年以上の実務経験</p>		
内容	本邦研修期間	2011/ 1/10 ～ 2011/ 2/19	
<p>【事前活動】 ジョブレポートの作成</p> <p>【本邦活動】 -世界的な防災の潮流について -日本における防災の取り組み -阪神・淡路大震災について -神戸市が推進する「防災福祉コミュニティ」について -コミュニティ防災に必要な資機材 -コミュニティ防災の企画・計画・実施 -防災リーダーの意義と役割 -学校と地域が連携した防災教育 -アクションプランの作成</p> <p>【事後活動】 アクションプランの実施</p>	主要協力機関	神戸市消防局、財団法人神戸市防災安全公社	
	所管国内機関	JICA兵庫	
	関係省庁		
	実施年度	2010年度から2012年度まで	
	特記事項 及び 参考ホームページ		

中央アジア・コーカサス地域総合防災行政 Comprehensive Disaster Management for Central Asia and Caucasus		地域別	中核人材	1084047
		分野課題	中：水資源・防災 小：総合防災	
		定員	16名	使用言語： 露語
目標/成果	対象組織/人材			
【案件目標】 参加者が、兵庫行動枠組（HFA）の5つの優先行動にそった自国の現状と課題を分析した上で、本邦研修を通じて所属機関における防災体制の改善策を策定する。 【成果】 (1) HFA優先行動1を理解し防災を国地方の優先事項に位置づける働きかけを行うことができるようになる。 (2) HFA2を理解し自国の防災リスクを特定評価し所属機関の減災マネジメント能力を強化するための提言ができるようになる。 (3) HFA優先事項3を理解し帰国後自国の防災知識を高め防災文化を構築するための方策を提言できるようになる。 (4) HFA優先行動4,5を理解し自国の潜在的なリスク要因を軽減し効果的な災害対応のための備え事前準備を強化するための具体策が提言できるようになる。 (5) アクションプランが作成され具体化に向け所属組織内で検討が進む。	【対象機関】 防災・災害軽減に関係する中央省庁又は地方政府 【対象組織】 <役職> 中央政府及び地方政府において防災行政を担当する一般行政官及び技術系行政官。 <経験> 防災関連分野での実務経験が2年以上			
内容	本邦研修期間	2010/ 6/28 ～ 2010/ 8/8		
【事前活動】 ジョブレポートの作成 【本邦研修】 アクションプランの実施国レベルの制度的、法的枠組みの整備 防災に関わる人材、資金の確保 コミュニティ参画促進のための行政支援のしくみ 国及び地方レベルの災害リスク評価の実行 早期警報システムの整備 災害の研究・観測・予測のための組織の整備 国、地方レベルの災害管理における政策及び技術的、組織的能力の強化 防災教育の促進 コミュニティにおける防災プログラムの促進と強化 メディアや他の情報媒体を通じた意識啓発 【事後活動】 アクションプランの実施	主要協力機関	アジア防災センター		
	所管国内機関	JICA兵庫		
	関係省庁			
	実施年度	2010年度から2012年度まで		
	特記事項及び参考ホームページ			

消防活動指揮技術研修 Training on Firefighting command techniques		地域別	人材育成	1084309
		分野課題	中：水資源・防災 小：総合防災	
対象国の条件：ベトナム国限定		定員	4名	使用言語： ベトナム語
目標/成果	対象組織/人材			
【目標】 自国の実情に応じた消防・救助活動技術訓練が、ベトナム消防大学校で共有される。 【成果】 1. ポンプ小隊長又は救助隊長として特殊災害活動及び技術訓練を実施し、指揮することができる。 2. 特殊災害活動の訓練計画の現状と問題点を明らかにし、その改善策を検討する。 3. 本邦で習得した技術に関する訓練計画を作成し、その計画に基づき消防大学校の教育訓練カリキュラム内で実践する。 参考：<2009年度>1. 救助隊の隊長として、救助工作車に積載の救助活動資器材を用いて安全・確実・迅速に救助活動を実施し、指揮することができる。 2. 帰国後、1. で習得した技術に関する訓練計画を作成し、その計画に基づき消防大学校の教育訓練カリキュラム内で実践する。<2011年度案>1. 中隊長または救助隊長として、消防活動指揮訓練を実践することができる。 2. これまでの習得した内容を踏まえ、自国の実情に即した訓練指導要領案が検討される。 3. 2. の案を適宜修正し、これに基づき訓練指導が実施される。	【対象組織】 ベトナム国公安省消防大学校 【対象人材】 <職位>消防大学教官等、ベトナム国内において消防職員への教育訓練を担当する者。 <職務経験>消防自動車の隊長又は消防・救助活動分野での教育訓練を担当した経験のある者が望ましい。 *2009年度～2011年度まで三年間続けて研修に参加できることが必須。			
内容	本邦研修期間	2010/ 5/ 5 ～ 2010/ 6/3		
ベトナム国消防大学校の教官に対し、消防・救助活動技術を移転し、ベトナム国の実状に即した消防・救助活動技術訓練が実施されることによって、ベトナム国で都市化に対応した消防・救助活動技術が普及することを目指す。 <2010年度研修内容> 特殊火災防御訓練 (地下室火災、林野火災、船舶火災、危険物火災、中高層建物火災等)	主要協力機関	各地消防関係機関		
	所管国内機関	JICA東京(公共政策)		
	関係省庁			
	実施年度	2009年度から2011年度まで		
	特記事項及び参考ホームページ	*本邦研修終了後、JICA-netを通じた普及活動の進捗確認を年数回実施する予定。		

アジア地域 防災文化の普及と定着 Dissemination and Establishment of Disaster Prevention Culture for Asian Countries		地域別 人材育成 1084005
		分野課題 中：水資源・防災 小：総合防災 定員：15名 / 使用言語：英語
目標/成果	対象組織/人材	
<p>【目標】 中央政府または地方政府の防災部門または教育・文化部門において、市民に防災文化を根付かせるための自国に適した具体的な取組み・手法とその普及のための企画案が作成される。</p> <p>【成果】 (1) 一般市民向け防災啓発活動による防災文化の普及 (2) 学校教育（学生向け防災啓発活動）による防災文化の普及 (3) 次世代を担う人材育成を通じた防災文化の普及 (4) 様々な形態による防災文化の普及 (5) 市民に防災文化を根付かせるための自国に適した具体的な取組み・手法を検討し、普及していくための企画書が作成される。 (6) 【帰国後の活動】市民に防災文化を根付かせるための自国に適した具体的な取組み・手法とその普及のための企画書の最終案が作成される。</p>	<p>【対象組織】 防災教育に携わる中央・地方省庁</p> <p>【対象人材】 <職位> 学生または一般向けの防災教育など、防災文化の普及・防災教育を推進する立場にある者（中央/地方政府の行政官・啓発施設運営者など） <職務経験> 当該分野で3年以上の経験を有する者</p>	
内容	本邦研修期間	2011/1/10 ~ 2011/2/19
<p>【事前活動】 カンントリーレポートの作成</p> <p>【本邦活動】 (成果1) コミュニティにおける市民の防災意識向上のための活動、博物館など施設を通じた防災意識向上 (成果2) 中央・地方政府による防災教育、学校現場における防災教育の視察 (成果3) 防災分野に特化した高校・大学における講義のカリキュラムと内容、学校において防災を講ずる学生との議論 (成果4) 防災教育のコンテンツ開発（防災に関するゲーム・参加型ワークショップ手法など）、人形劇・絵本・演劇・音楽などを活用した防災の経験・教訓を次世代に語り継ぐ手法 (成果5) 各国の実情に適した市民の防災意識向上のための具体的活動と方法を検討、アクションプランの作成と発表</p> <p>【事後活動】 本邦研修で作成したアクションプランを関係者と検討・実施する。</p>	主要協力機関	アジア防災センター
	所管国内機関	JICA兵庫
	関係省庁	
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項 及び 参考ホームページ	

災害に強いコミュニティ作りに向けたボランティア・マネージメント Volunteer Management for Disaster Resilient Communities in Asian Countries		地域別 人材育成 1084097
対象国の条件：フィリピン、タイ、ベトナム、ミャンマー		分野課題 中：水資源・防災 小：総合防災 定員：18名 / 使用言語：英語
目標/成果	対象組織/人材	
<p>【案件目標】 災害に強いコミュニティづくりに携わる現地NGO及び、コミュニティレベルでの防災力の強化を推進・支援する政府職員の、コミュニティ組織化、及びボランティアマネージメントの能力が強化される。</p> <p>【成果】 (1) 日本・参加国におけるコミュニティ防災の取組みが参加者間で共有される。 (2) 日本におけるコミュニティレベルでの防災における行政、NGO/NPOの役割を参加者が理解し、説明できる。 (3) コミュニティレベルでの住民組織化とボランティア・マネージメントの手法について参加者が理解し、実践できる (4) 参加者の関わるコミュニティにおいて、防災に強いコミュニティ実現への行動計画が策定される (5) (事後活動) 研修員によって準備されたアクションプランが、「災害に強いコミュニティ作り」のために、研修員の所属機関で検討され、実行に向けて承認される。</p>	<p>【対象機関】 コミュニティ防災の組織化、推進を行うNGO・NGOに準ずる組織及び、地方政府及び中央政府のコミュニティ防災推進を担う官庁</p> <p>【対象人材】 <職位> コミュニティ防災の組織化、推進を行うNGOの担当官、マネージャー、または地方政府及び中央政府のコミュニティ防災推進を担う担当官 <経験> 1年以上の現場経験</p>	
内容	本邦研修期間	調整中 ~ 調整中
<p>【事前活動】</p> <p>【本邦活動】 ・参加各国でのコミュニティ防災の取組み事例の共有 ・日本のNGO/NPOの現状とコミュニティでの役割 ・参加型開発研究所による「グループダイナミズム研修」 ・神戸市の防災コミュニティにおける実習 ・災害時のボランティアセンター、避難所などの立ち上げ演習 ・参加者によるアクションプランの作成・共有 ・アジアにおける災害救援市民団体ネットワークの動機付け ・帰国後の事後活動として、所属先・関係機関でのアクションプラン説明会の実施 ・所属機関内でのアクションプラン実現に向けた協議</p> <p>【事後活動】 ・アクションプラン実現への準備状況レポートの作成、日本への送付</p>	主要協力機関	神戸市民活動センター、海外災害援助市民センター、SEEDS ASIA他
	所管国内機関	JICA兵庫
	関係省庁	
	実施年度	2010年度から2012年度まで
	特記事項 及び 参考ホームページ	

中東・アジア地域 災害に備えた看護コーディネーター育成 Development of Coordinators for Disaster Nursing for Middle East and Asian Countries		地域別 人材育成 1084152
対象国の条件：中東・アジア地域		分野課題 中：水資源・防災 小：総合防災 定員：20名 / 使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
<p>【案件目標】 災害に備えた看護コーディネーター育成に必要な知識・技術が、災害に備えた看護を実施する機関において、アクションプランなどのツールを使って共有されることを目的に実施する。</p> <p>【成果】 (1) 災害に備えた看護、及び災害に備えた看護コーディネーターの重要性や関連動向について説明できる。 (2) 災害の初動期における医療機関の役割、災害看護の役割・活動について説明できる。 (3) 災害の中期・長期のそれぞれの段階に応じた災害看護の役割・活動やケア活動について理解する。 (4) 災害への準備期（備えの段階）における災害看護の役割・活動について説明できる。 (5) 人材育成プログラムの策定方法、活動普及方法について説明できる。アクションプランを作成する。</p>	<p>【対象組織】 災害に備えた看護を実践しうる機関（医療、教育、行政、看護協会、NGO等）</p> <p>【対象人材】 <職位> 災害に備えた看護を実践しうる機関（医療、教育、行政、看護協会、NGO等）に所属し、災害に備えた看護コーディネーターとなりうる、あるいは育成できる職位・立場にある者 <職務経験> 関連する業務経験が2年以上、基礎的な看護教育を受けている者 <その他> 英語を自由に駆使する能力のある者</p>	
内容	本邦研修期間	2010/ 8/29 ~ 2010/ 9/28
<p>【事前活動】 カントリーレポートの作成</p> <p>【本邦活動】 (成果1) 災害看護の概論・災害時における看護の役割/WHO神戸における災害の取り組み/国際地域看護 (成果2) 日本赤十字社の活動/日本看護協会における災害看護の取り組み/兵庫県災害医療センターの活動/看護管理 (成果3) 精神看護/慢性疾患看護/母性看護/地域看護/小児看護/地域における災害看護 (成果4) 日本看護協会における災害看護の取り組み/災害と情報/地域防災、まちの保健室活動/地域看護/災害看護教育/ (成果5) ワークショップによる課題分析/アクションプランの準備・指導・発表</p> <p>【事後活動】 アクションプランに基づく活動の実施とレポート</p>	主要協力機関	兵庫県立大学 地域ケア開発研究所
	所管国内機関	JICA兵庫
	関係省庁	
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項 及び 参考ホームページ	兵庫県立大学地域ケア開発研究所 http://www.coe-cnas.jp/keaken/english/index.html

自然災害からの復興計画 Recovery Planning from Natural Disasters		地域別 課題解決 1084219
対象国の条件：フィリピン、インドネシア、トルコ、アルゼンチン、インド、中国、PNG、コロンビア、パル、イタ		分野課題 中：水資源・防災 小：総合防災 定員：18名 / 使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
<p>【目標】 研修員が自国の災害復興について、ソーシャル・キャピタルを視野に入れた具体的なアクションプランを策定し、災害復興担当当局内で共有することを目的とする。</p> <p>【成果】 1. 阪神・淡路大震災の概要と被害及び緊急応急対応について理解する。 2. 復興の取組みにおけるPDCAサイクル（計画、実行、検証・評価、改善改革）について理解する。 3. 阪神・淡路大震災において生じた課題への取組みにおける住民・事業者・行政の役割分担から、ソーシャルキャピタルの概念の重要性を理解する。 4. 阪神・淡路大震災の教訓を踏まえた、安全なまちづくりのための新たな視点（個人・地域の取組み、基盤整備、危機管理体制）について理解する。 5. 各国の事前復興計画（アクションプラン）を作成する。</p>	<p><職位> 災害において復興計画策定に関与、促進する機関において、災害復興の現場の意思決定者（地方政府、中央政府とも可とする。）自国の災害において復興計画策定に関与、促進できる立場にあり、また高い意欲を有する者</p> <p><職務経験> 当該分野における3年以上の実務経験</p>	
内容	本邦研修期間	2011/ 1/10 ~ 2011/ 2/26
<p>【事前活動】 ジョブレポートの作成、提出</p> <p>【本邦活動】 (成果1) 阪神・淡路大震災の概要/被害と緊急対応/阪神・淡路大震災関連資料館等の視察/他の被災事例の視察/自国の自然災害の概要 (成果2) 復興計画/復興計画の推進/緊急・応急対応期から復旧・復興期に至る各時期での課題への対応と評価/公益事業の事例：電気、ガス、電話/自国における復旧・復興計画 (成果3) ソーシャルキャピタルの意義/「共助」事例：企業、NGO、ボランティア、地域コミュニティ/再開発（区画整理）事業と住民について/自国における共助について (成果4) 安全なまちづくり/自国における安全都市づくり (成果5) 市職員および研修員間での意見交換会</p> <p>【事後活動】 アクションプランに基づく活動の実施とレポート</p>	主要協力機関	財団法人神戸国際協力交流センター、財団法人神戸都市問題研究所
	所管国内機関	JICA兵庫
	関係省庁	
	実施年度	2010年度から2012年度まで
	特記事項 及び 参考ホームページ	

中米防災対策 Control de Desastres		地域別 課題解決 1084133	
		分野課題 中：水資源・防災 小：総合防災 定員：13名 / 使用言語：西語	
目標／成果	対象組織／人材		
<p>【目標】 防災及び災害軽減の活動推進を主管する中央省庁及び地方自治体が、地方自治体における防災又は災害軽減活動の実施を通じて防災分野の課題解決能力を強化する。</p> <p>【成果】 (成果1) 日本における過去の被災経験と対応を理解して、行政組織の役割・連携の手法を説明できる。 (成果2) 自然現象とその影響に関する情報収集・体系化及び災害情報の普及利用方法に関して、行政組織と市民、コミュニティ、マスメディア、研究機関との連携のあり方を理解する。 (成果3) 地域コミュニティにおける災害リスクの軽減と防災を考慮した防災意識の向上・災害情報の伝達・普及に係る具体的手法が理解される。 (成果4) 自国における防災に関する事業管理の手法を理解する。 (成果5) 本邦研修後に実践するアクションプランを策定する。</p>	<p>【対象組織】 防災及び災害軽減の活動推進を主管する中央省庁又は地方自治体</p> <p>【対象人材】 <職位> 防災行政に携わる中央政府又は地方政府の公務員 <職務経験> 災害管理／防災分野で行政官としての経験を2年以上有する者 <その他> 研修終了後継続的にJICA技術協力プロジェクト「中米広域防災能力向上」に携わることができる者。同プロジェクトの関係者を研修員として選出することが望ましい。</p>		
内容	本邦研修期間	2010/10/30 ～ 2010/12/4	
<p>【事前活動】 ・カントリーレポートの作成 ・(事前補完研修) 帰国研修員との意見交換</p> <p>【本邦活動】 ・阪神・淡路大震災の概要と復興について ・日本における自然災害の予警報情報について ・自然災害発生時におけるマスメディアの役割について ・リスクコミュニケーション ・日本におけるコミュニティ防災の実践について ・地域住民への防災意識向上の手法 ・アクションプランの作成・発表</p> <p>【事後活動】 ・アクションプランをJICA在外事務所・BOSAIプロジェクト関係者と議論(事後補完研修)した上で、実施する。</p>	主要協力機関	人と防災未来センター	
	所管国内機関	JICA兵庫	
	関係省庁		
	実施年度	2010年度から2012年度まで	
	特記事項 及び 参考ホームページ		

気候変動適応策水分野における政策策定能力向上 Capacity Development of Policy Making in Climate Change Adaptation (CGA) in Water Sector		地域別 国際対話 1084022	
		分野課題 中：水資源・防災 小：総合防災 定員：18名 / 使用言語：英語	
対象国の条件：インドネシア、フィリピン、ベトナム、ミャンマー、カザフスタン			
目標／成果	対象組織／人材		
<p>【案件目標】 気候変動適応の水資源分野に関する中央省庁又はそれに準じる機関の政策決定レベルの地位にある者が、気候変動適応に係る能力を向上するために以下を達成する。</p> <p>【成果】 1. 気候変動分野に係る最新の知識・経験が日本・参加国間で共有される。 2. 日本の気候変動関連官庁と研修員との気候変動分野に係る意見交換を通じて新たな着想が生まれる。</p>	<p>【対象組織】 水資源・防災分野主務官庁</p> <p>【対象人材】 水資源・防災分野主務官庁の実務トップレベル(次官・局長・課長級)</p>		
内容	本邦研修期間	調整中 ～ 調整中	
<p>以下の内容の講義、視察、意見交換を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策決定に係る基本的な考え方 ・気候変動適応策に関する最新の動向 ・地方自治体との連携とその実例 ・市民の意識向上に関する取り組み ・土砂災害の実際について気候・変動予測モデルの開発現状 ・中央省庁気候変動適応関係者との意見交換 ・JICA関係者との意見交換 	主要協力機関	未定	
	所管国内機関	JICA兵庫	
	関係省庁		
	実施年度	2010年度から2012年度まで	
	特記事項 及び 参考ホームページ		

災害・環境監視のための衛星リモートセンシングデータ解析技術 Satellite Remote Sensing Data Analysis Technology for Disaster/Environmental Monitoring		集団 人材育成 1080068 分野課題 中：水資源・防災 小：その他水資源・防災 定員：12名 / 使用言語：英語	
目標／成果	対象組織／人材		
【目標】 各国の防災及び環境問題関連機関と関わりのあるリモートセンシング技術者及び研究者が、本邦研修終了後に、自国の災害・環境に係る諸問題の解決策を導く手段として、SARデータを中心としたデータの解析ができるようになる。	対象組織 各国の災害・環境監視に係わり、リモートセンシングデータ解析を担当する機関		
【成果】 1) SARを中心としたリモートセンシングデータとその解析技術の基礎を説明できる。 2) SAR及び光学データを利用して災害・環境モニタリングへの応用ができ、その結果を地図情報と統合できる。 3) 自国の災害・環境に係る諸問題に対して、SARデータを中心とした解析を行い、報告書をまとめることができる。 4) 研修員作成の教材普及を所属機関が検討し、その実施・実現が組織内で検討される。	対象人材 (1) 学歴：大学卒業若しくはそれと同等の資格を有し、物理または数学の知識を有する者 (2) 職位：防災・環境関係機関と係わるリモートセンシング技術者・研究者 (3) 職務経験：光学センサデータ及び画像の解析経験が3年以上あり、SARデータおよび画像の解析経験がほとんど無い者 (4) 年齢：原則として40歳以下の者		
内容	本邦研修期間	2010/ 8/ 3 ~ 2010/ 9/12	
事前活動 ：CD-Rによる自己学習及びインセプションレポート作成 本邦活動 ： (1) 解析手法基礎：リモートセンシング概論、SARの理論、SARデータの補正、インターフェロメトリックSAR(InSAR)の理論、ポラリメトリックSAR(PoSAR)の理論、データ検索方法、災害・環境に関するデータ解析例 (2) 解析処理：ラジオメトリック補正、ジオメトリック補正、生データからの画像再生、InSAR、PoSAR (3) 応用解析：SARデータ／光学データを用いた災害・環境モニタリングへの応用解析、解析結果と地理情報の統合利用 (4) 報告書作成：国別の個別課題ケーススタディ（各国のデータを用いた解析）、報告会（ディスカッション&プレゼンテーション） 事後活動 ：所属組織に対する普及教材作成、アクションプラン作成及び提出	主要協力機関	調整中	
	所管国内機関	JICA東京（経済環境）	
	関係省庁	文部科学省	
	実施年度	2008年度から2010年度まで	
	特記事項及び参考ホームページ		

救急・大災害医療 Emergency / Disaster Medicine		集団 課題解決 1080796 分野課題 中：水資源・防災 小：その他水資源・防災 定員：20名 / 使用言語：英語	
目標／成果	対象組織／人材		
【目標】 研修参加者の所属組織が直面する課題/問題を解決し、救急/災害医療のシステム改善のためのアクションプラン作成能力が強化される。	【対象組織】 救急医療施設または医療行政組織 【対象人材】 <職位>救急医療または医療行政組織において救急/災害医療対策を担う医師または行政官 <職務経験>指導的立場にあること ※JICA兵庫のアンデス災害マネジメント割当国は対象外。		
【成果】 (1) 日本の救急医療システムについての知識を取得し、関係機関の協力体制につき理解する。 (2) 日本の経験に基づく災害医療システムの概要を理解する。 (3) 研修を通じて得た知識や経験をもとに、所属する組織の課題を解決、改善するためのアクションプランを作成する。			
内容	本邦研修期間	2010/ 8/ 9 ~ 2010/ 9/18	
〈事前活動〉 ジョブレポートの作成 〈本邦活動〉 (1) 救急医療：一次救急医療、二次救急医療、三次救急医療、中毒情報・薬物情報管理、救急医学教育、救急救命士養成 (2) 災害医療：国の災害医療体制、自治体の災害医療体制、阪神大震災の経験、日本赤十字社の役割と出動体制、病院における災害訓練 (3) アクションプラン作成 〈事後活動〉 アクションプランに係る討議と行動、JICAへの最終報告書の提出	主要協力機関	済生会千里病院	
	所管国内機関	JICA大阪	
	関係省庁		
	実施年度	2008年度から2010年度まで	
	特記事項及び参考ホームページ		

中南米地域 火山防災能力強化 Volcanic Disaster Prevention and Management for Central and South American Countries		地域別 課題解決 1084264	
		分野課題 中：水資源・防災 小：その他水資源・防災 定員：10名 / 使用言語：西語	
目標/成果	対象組織/人材		
【目標】 行政、地域コミュニティの連携による火山地域防災能力向上のための計画案が当該防災を担う組織によって検討・作成される 【成果】 (1) 防災リスクを把握する方法の理解を踏まえて、当該事項の課題が整理される (2) 火山地域における防災計画、防災体制のあり方の理解を踏まえて、当該事項の課題が整理される (3) 火山災害地域における地域振興の事例の理解を踏まえて、活用可能なアイデア等が整理される (4) 上記単元での課題整理を踏まえて、アクションプランを作成する	【対象組織】 火山防災、ないしは火山活動に起因する土砂災害対策を担う中央・地方の行政官、学術機関、NGO等 【対象人材】 <職位> 対象組織における幹部もしくは中間管理職相当者 <職務経験> 現場における防災・減災活動経験を有し、かつ5年以上の実務経験を有する者 <教育>火山学、防災学 <年齢>25歳～45歳		
内容	本邦研修期間	2010/6/15 ～ 2010/7/24	
【事前活動】 カントリーレポートの作成 【本邦研修】 (1) 火山災害概論、火山噴火の監視と情報、防災計画、火山学概論、研修旅行（壮瞥町、美瑛町）、北海道駒ヶ岳の噴火と災害、火山危機管理特論、世界の火山噴火と危機管理 (2) 災害時の減災支援連携論、北海道の火山における減災プログラム、噴火予知情報と減災コミュニケーション、リアルモニタリングの科学、自然災害と心理学、火山災害とマスメディア、減災社会を支える次世代育成プログラム (3) 火山との共生、火山観光とジオパーク (4) カントリーレポート発表、質疑、中間ディスカッションアクションプラン作成、発表 【事後活動】 参加組織よりアクションプランの検討状況がファイナルレポートとして報告される	主要協力機関	特定非営利活動法人 環境防災総合政策研究機構	
	所管国内機関	JICA札幌	
	関係省庁		
	実施年度	2009年度から2011年度まで	
	特記事項及び参考ホームページ	・実際に大学、行政、マスコミ、住民を連携させ、減災活動に取り組んできたコースリーダーが一貫して指導する ・研修員選考に際しては所属組織の多様性を考慮し、減災のためのソフト面整備に対する理解が深まるようにする	

アンデス地域災害医療マネジメント Management of Medical Service in Disaster for Andean Countries		地域別 課題解決 1084118	
		分野課題 中：水資源・防災 小：その他水資源・防災 定員：12名 / 使用言語：西語	
目標/成果	対象組織/人材		
【案件目標】 わが国の防災体制と災害医療体制をモデルケースとして災害医療対策の概要を理解すると共に、研修参加国の災害医療に関する現状を把握し、研修参加者がそれぞれの国や地域の効果的な災害医療体制整備を促進するのに必要なアクションプランを策定する。 【単元目標】 1. 自国・地域の防災対策改善のための課題を理解する。 2. 自国・地域の災害医療体制改善と整備のための課題を理解する。 3. 災害発生時の救急医療体制整備のための課題を理解する。 4. 災害種に応じた災害医療体制整備のための課題を理解する。 5. 自国及び周辺地域の災害被害の軽減を達成するため、研修参加者それぞれが自国・地域の効果的かつ円滑に稼働し得る災害医療体制構築とその構築を促進するためのアクションプランを作成し、実施を検討する。	中央政府または地方自治体における災害医療関連機関あるいは緊急医療施設 中央政府及び地方自治体における災害医療担当行政官あるいは緊急医療施設における医師・看護師・パラメディカル等の災害医療従事者 大学卒業又は同程度の学力を有し、災害医療分野での実務経験が2年以上ある者 各国ごとに行政官と医療従事者の双方が含まれることが望ましい。		
内容	本邦研修期間	2010/10/25 ～ 2010/12/11	
日本の防災システム、兵庫の防災対策・防災教育、気象庁の災害対応、市消防本部の救急活動、JICAの中南米支援、福岡空港防災訓練、県立舞子高校の防災教育、防災文化継承関連施設の視察（広島平和記念公園/原爆資料館）国立災害医療センターの災害対応、日本の看護体制と看護活動 中南米と日本の災害医療体制の現状と課題、日本と兵庫県の医療体制の概要、日本赤十字社の災害対応、災害医療の歴史、カントリーレポート発表、災害医療センターの役割と見学/広域災害救急医療情報システム、福岡和白病院視察、災害とこころのケア、離島におけるヘリコプターでの救急医療活動、ヘリポートにおける救急救助活動、日本DMATについて、JR福知山線列車脱線事故時の医療活動/救急救助活動、DMAT研修視察 放射線災害の現状、病院における火山対策、過疎地域医療の現状、国際緊急援助活動におけるケーススタディ、災害救援・復興におけるコミュニティラジオの役割、人と防災未来センター、震災を経験した医療機関、野島断層記念館、雲仙普賢岳記念館/土石流被災家屋公園、大野木場防災監視所/旧大野木場小学校、PCMワークショップ、アクションプランの作成と情報共有	主要協力機関	兵庫県災害医療センター	
	所管国内機関	JICA兵庫	
	関係省庁		
	実施年度	2010年度から2012年度まで	
	特記事項及び参考ホームページ		